

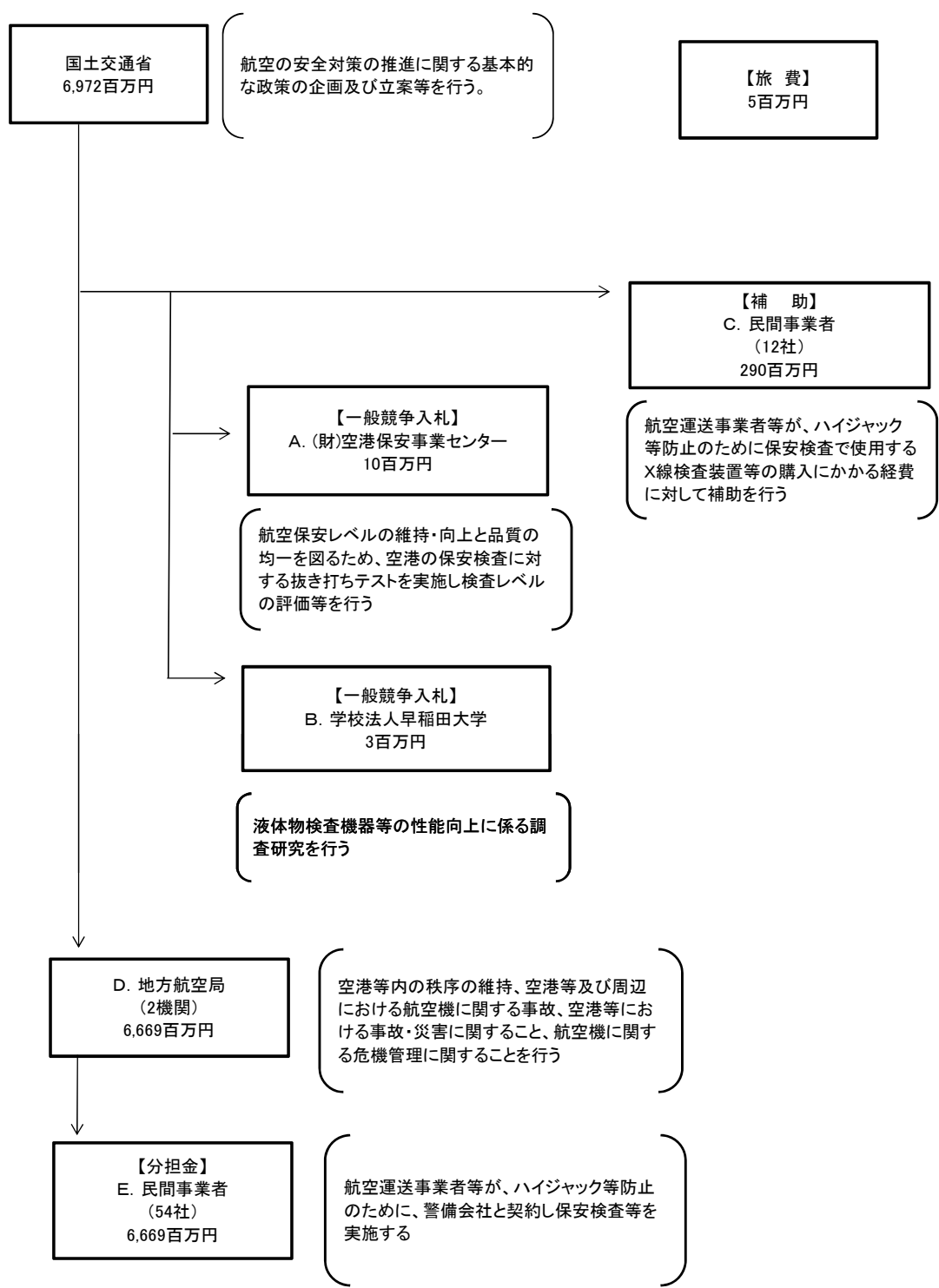
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	ハイジャック・テロ対策	担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～	担当課室	空港安全・保安対策課	課長 酒井 洋一			
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	航空法第47条第1項	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威的的確に対応し、もってその安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的達成ため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所用の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は、国管理空港において、国が空港設置者として、民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策のために使用する保安検査機器の整備、保安検査業務及び監視業務に係る経費を分担して負担するものなどである(機器整備費の1/2を補助、警備業務費の1/2を分担)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	8,275	8,063	7,302	7,240	7,500
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	8,275	8,063	7,302	7,240	7,500
		執行額	7,219	7,017	6,977	-	-
	執行率(%)	87%	87%	96%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロを目標とし、成果実績は毎年度0件を達成している。また、長期的にも常時ハイジャック及びテロの未然防止ができる状態を維持する。	成果実績	件	0	0	0	0件 (平成16年度以降毎年度)
		達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国が管理する空港等数	活動実績(当初見込み)	箇所(空港)	26	26 (26)	27 (27)	- (26)
単位当たりコスト	1空港当たり 258百万円		算出根拠	(H24執行額 / 27空港)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費分担金	6,596	6,803	保安検査機器の更新時期柔軟化等によりコスト縮減を図っているところ、26年度はLCC就航対応等に伴う購入費補助の増、羽田国際線拡張に伴う人件費が増となった。			
	購入費補助	601	651				
	雑役務費	43	46				
計	7,240	7,500					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は不法妨害行為から、航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業であり、国が設置し管理する空港において、航空保安対策を実施することから、国の事業として相応しいと考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>これまでも、以下のような取組みを行い、コスト縮減に努めているところである。</p> <p><平成24年度及び25年度予算における取組み></p> <p>運用実績を踏まえた保安検査時間の短縮 機器検査の点検結果を踏まえた更新時期の柔軟化</p> <p>今後も、航空安全の確保に真に必要な事業として、縮減可能な部分は縮減しつつ、引き続き適切に実施していきたいと考えている。</p>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、政策評価における業績指標において、「航空機に対するハイジャック・テロの発生件数ゼロ」を目標としており、これまでその目標を達成してきたのは、本事業が大きく貢献していると考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>ハイジャック・テロ対策は、航空の安全を確保するため非常に重要であり、本事業は政策評価における業績指標でもある「ハイジャック・テロの発生件数ゼロ」に大きく貢献するものである。</p> <p>未だに世界中で交通機関を標的としたテロが頻発し、国際的な標準として航空保安対策を強化する必要がある中、安全安心の確保及び旅客利便を踏まえつつ、先進技術の活用についても検討を進めつつ、引き続き各空港の運用実態の検証を行うこととする。また、国と航空会社の役割分担を含む資金スキームのあり方の検討に関し、より効率的な事業執行を図る観点から24年度実施した保安検査におけるコスト削減策に関する調査を活用し、継続的に検討を行うこととする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	<p>事業の成果実績としては、国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数0件を達成している。ただし、より効率的な事業執行を図る観点から保安検査におけるコスト削減策に関する調査を平成24年度に実施しているが、引き続き本調査を活用してコスト削減に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>チーム所見を踏まえ、より効率的な事業執行を図るために平成24年度に実施した保安検査におけるコスト削減策に関する調査を活用したコスト削減に努める。</p>					
備考						
<p>【公開プロセス】 実施年:平成24年 レビューシート番号:391 「評価結果」本体的改善 「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて検討すべき</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	398	平成23年	370	平成24年	391

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(財)空港保安事業センター			E.日本航空		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	保安検査の実施体制に対する監査	10	人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	2,979
計		10	計		2,979
B.学校法人早稲田大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	液体物検査機器等の性能向上に係る調査研究	3			
計		3	計		0
C.日本航空			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費補助	X線検査装置等	224			
計		224	計		0
D.東京航空局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費分担金	保安検査員等委託費用分担金	3,905			
計		3,905	計		0

支出先上位10者リスト

A. (財)空港保安事業センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港保安事業センター	保安検査の実施体制に対する監査	10	3	65.20%

B. 学校法人早稲田大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人早稲田大学	液体物検査機器等の性能向上に係る調査研究	3	3	39.51%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	X線検査装置等の購入	224	—	—
2	全日本空輸(株)	X線検査装置等の購入	20	—	—
3	日本空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	15	—	—
4	福岡空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	10	—	—
5	(株)スターフライヤー	X線検査装置等の購入	6	—	—
6	熊本空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
7	鹿児島空港ビルディング(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
8	スカイマーク(株)	X線検査装置等の購入	3	—	—
9	ヤマトグローバルエクスプレス(株)	X線検査装置等の購入	2	—	—
10	(株)大韓航空	X線検査装置等の購入	2	—	—

D. 地方航空局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	保安検査等に係る分担金	3905	—	—
2	大阪航空局	保安検査等に係る分担金	2764	—	—

E. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本航空(株)	保安検査等の実施	2979	—	—
2	全日本空輸(株)	保安検査等の実施	2209	—	—
3	東京国際エアカーゴターミナル(株)	保安検査等の実施	102	—	—
4	アイベックスエアラインズ(株)	保安検査等の実施	101	—	—
5	スカイネットアジア航空(株)	保安検査等の実施	93	—	—
6	東京国際空港ターミナル(株)	保安検査等の実施	93	—	—
7	北海道空港(株)	保安検査等の実施	81	—	—
8	(株)スターフライヤー	保安検査等の実施	80	—	—
9	日本空港ビルディング(株)	保安検査等の実施	76	—	—
10	空港施設(株)	保安検査等の実施	70	—	—